

平成24年度事務事業評価シート (23年度実施事業分)

| | | | | | | | |
|--------|---|---|--|---|-----------|--|------------------|
| 事業番号 | 08 02 03 | 中期総合計画主要施策番号 | 1-08,2-03,5-06 | 担当課 | 部・課 | 農政部 農業政策課 農産物マーケティング室 | |
| 事業名 | 都市農村交流事業 (都市農村交流対策事業、やすらぎ空間整備事業) | | | | 内 線 | 3031 | |
| | | | | | E-mail | marketing@pref.nagano.lg.jp | |
| 実施期間 | H12 ~ | 根拠法令等 | 農村漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律、長野県食と農業農村振興計画 | | | | |
| 実施方法 | 国庫補助事業：やすらぎ空間整備事業(中川村) 県単独事業：都市農村交流対策事業(グリーン・ツーリズム協議会、学習旅行誘致推進協議会) | | | | | 国庫・ 県単 | 国庫補助事業・ 県単独事業 |
| 事業の概要等 | 目的 (必要性) | 都市農村交流の促進により、担い手不足、遊休農地の拡大など様々な課題を抱える農山村の活性化を図る。 | | | | | |
| | 対 象 | 都市住民 | | | | | |
| | 目指すべき姿 | 推進団体の活動と施設整備を支援することにより、都市農村交流を促進する。 (H24目標 都市農村交流人口540,000人) | | | | | |
| | 事業内容 | (1)都市農村交流推進体制の整備や情報発信、学習旅行の誘致などを行う団体に対する補助 都市農村交流対策事業(ソフト)(補助率：[県]1/2) (2)滞在型市民農園や都市農村交流施設等の整備を行う市町村、団体に対する補助 やすらぎ空間整備事業(ハード)(補助率：[国]1/2) | | | | | |
| 事業コスト | 区 分 | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度(当初) | 23年度事業費の主な内訳 | |
| | 最終予算額 (A) | 千円 | 45,351 | 37,625 | 4,011 | 旅費(担当者会議、補助事業現地調査)：30千円 | |
| | 決 算 額 (B) | 千円 | 42,851 | 32,544 | | 需用費(消耗品)：88千円 | |
| | B(H24はA)のうち一般財源 | 千円 | 1,581 | 1,446 | 1,233 | 役務費(電話代、郵便代)：30千円 | |
| | 概 算 人件費 | 人 | 0.40 | 0.40 | 0.40 | 使用料(コピー代)：65千円 | |
| | 概算事業費 (B(H24はA)+C) | 千円 | 46,178 | 35,847 | 7,314 | 補助金 やすらぎ空間整備事業(国)1箇所：30,120千円 都市農村交流対策事業(県)2箇所：2,211千円 | |
| 事業実績 | 成果指標・活動指標内容 | 単位 | 22年度 | 23年度 | 24年度(見込) | 左記以外のH23年度実績 | |
| | 都市農村交流人口(成) | 千人 | 547 | 549 | 550 | ・H24.3にグリーン・ツーリズムシンポジウムを開催(93名参加)(アンケートの結果、開催の満足度96%) ・県内の都市農村交流人口内訳(23/22) 農作業体験：239,474人(-2,000人) 農産加工：56,021人(5,917人) 滞在型市民農園：67,500人(2,893人) 民泊等：21,527人(7,927人) その他(トレッキング、森林散策、郷土文化体験等)：164,688人(2,392人) | |
| | 国庫補助及び県単独事業実施数(活) | 団体 | 3 | 3 | 3 | | |
| | 情報誌発行数(活) | 部 | 20,000 | 20,000 | 20,000 | | |
| | <効率指標(単位当たりコスト等)> 情報誌発行数 | 千円/部 | 0.1 | 0.1 | 0.1 | (効率指標 算出式) 情報誌印刷経費/情報誌発行数 | |
| 事業の成果 | 事業の目標(H23) | | | 事業成果・評価 | | | 評価区分 |
| | ・H24の目標達成に向けて、都市農村交流人口を着実に増加させる。(H23目標：550千人) | | | ・都市農村交流人口は549,210人で前年度比2,666人増となった。 ・農産加工体験が前年度比5,917人増、民泊等が7,927人増と増加した。 ・震災をきっかけに人と人とのつながりを求めて訪れる傾向が強くなってきている他、近い将来の新幹線の延伸など、都市農村交流を取り巻くニーズが変化しつつある中で、これらに対応できる仕組みづくりを検討していく必要がある | | | b 期待どおり |
| 事業の課題 | 区 分 | 判 定 ・ 説 明 | | | | | |
| | 事業ニーズの変化 | 増加 | 横ばい | 減少 | 判定の 説明 | ・都市農村交流人口は549,210人で前年度比2,666人増となった。 ・農産加工体験が前年度比5,917人増、民泊等が7,927人増と増加した。 ・都市住民の都市農村交流へのニーズの高まりから、依然県の関与が期待されている。 ・都市農村交流対策の充実のために観光部等と連携し対策を強化していく必要がある。 | |
| | 県の関与を見直す余地 | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | |
| | 事業改善(有効性・効率性)の余地 | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | |
| 総合分析等 | 総合分析 (今後の課題、取組方針等) | ・中期総合計画において都市農村交流人口のH24目標を540,000人と設定しているが、H21実績で目標とした数値が達成された。 ・今後は、都市農村交流人口の更なる増加や農山村の活性化を図るため、情報発信の強化、新たな体験メニューの提言や実践者間の連携を図り、さらに魅力あふれる農山村の交流空間を創出していく。 | | | | | |
| | 特記事項 | 観光部の「移住・交流推進戦略」や「国際青少年交流農村宣言アクションプラン」などと連携し、都市部からの交流人口増加対策を強化していく。 | | | | | |